

知るほどコワイ!?

マイナンバー制度の廃止 を含めた抜本的見直しを求める署名

マイナンバー法は、2013年5月に「国民の便利性」「行政効率化」「公平・公正な社会の実現」を目的として、「税・社会保障・災害対策」の3分野に利用を限定して成立しました。

ところが、本格運用開始前の2015年9月に「預金口座」(任意)、「特定健診の結果」などとヒモ付き化させる等の「利用範囲を拡大する法改正」が行なわれました。

- ・2018年に予定通りマイナンバーの利用範囲が「預金口座」(任意)、「特定健診の結果」などに拡大されれば、撤回は困難です(2021年には義務化を検討)。
- ・マイナンバーは、国家による「のぞき見、監視社会」へとつながり、私たちの「資産」の全容が容易に把握できるようになった結果、資産への課税が強化(増税)される恐れもあります。
- ・実際、アメリカやイギリスなど先進国の中には、同様の制度を導入したものの、個人情報が出流したり、犯罪の温床となったため、制度の見直しを検討している国もあります(イギリスは2011年に廃止)。
- ・私たちの自由やプライバシーが著しく侵害されてしまう制度を実施しないよう、政府に対して「マイナンバー反対」の声をあげる必要があります。

よって、私たちは以下、政府に対して求めます。

- 一、マイナンバー制度を廃止すること。
- 一、廃止できなければ、マイナンバーの利用を「税・社会保障・災害対策」の従来の3分野に限定し、2018年から予定されている「預金口座、健康保険証、戸籍、パスポート、証券口座等や、地方自治体、民間等」への利用拡大を中止すること。

以上

署名簿

氏名	住所	電話番号
		()
		()
		()
		()
		()

